

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第69期（決算日2022年7月11日） 第70期（決算日2022年10月11日）

作成対象期間（2022年4月12日～2022年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行いません。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分金	騰落 率	東証株 価指数 (TOPIX)	騰落 率			
61期(2020年7月10日)	円 10,642	円 50	% 4.8	1,535.20	% 7.4	% 97.3	% -	百万円 23,593
62期(2020年10月12日)	11,360	70	7.4	1,643.35	7.0	97.2	-	24,775
63期(2021年1月12日)	12,589	200	12.6	1,857.94	13.1	97.4	-	26,726
64期(2021年4月12日)	13,722	70	9.6	1,954.59	5.2	97.2	-	28,647
65期(2021年7月12日)	13,464	350	0.7	1,953.33	△0.1	97.1	-	28,032
66期(2021年10月11日)	13,767	70	2.8	1,996.58	2.2	96.9	-	28,170
67期(2022年1月11日)	13,542	350	0.9	1,986.82	△0.5	96.9	-	27,182
68期(2022年4月11日)	13,229	70	△1.8	1,889.64	△4.9	97.1	-	26,254
69期(2022年7月11日)	13,348	300	3.2	1,914.66	1.3	98.2	-	27,991
70期(2022年10月11日)	13,155	70	△0.9	1,871.24	△2.3	97.2	-	29,775

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	騰落率			
第69期	(期首) 2022年4月11日	円 13,229	% -	1,889.64	% -	% 97.1	% -
	4月末	13,503	2.1	1,899.62	0.5	97.2	-
	5月末	13,588	2.7	1,912.67	1.2	97.6	-
	6月末	13,442	1.6	1,870.82	△1.0	97.8	-
	(期末) 2022年7月11日	13,648	3.2	1,914.66	1.3	98.2	-
第70期	(期首) 2022年7月11日	13,348	-	1,914.66	-	98.2	-
	7月末	13,445	0.7	1,940.31	1.3	97.8	-
	8月末	13,679	2.5	1,963.16	2.5	97.9	-
	9月末	12,978	△2.8	1,835.94	△4.1	96.9	-
	(期末) 2022年10月11日	13,225	△0.9	1,871.24	△2.3	97.2	-

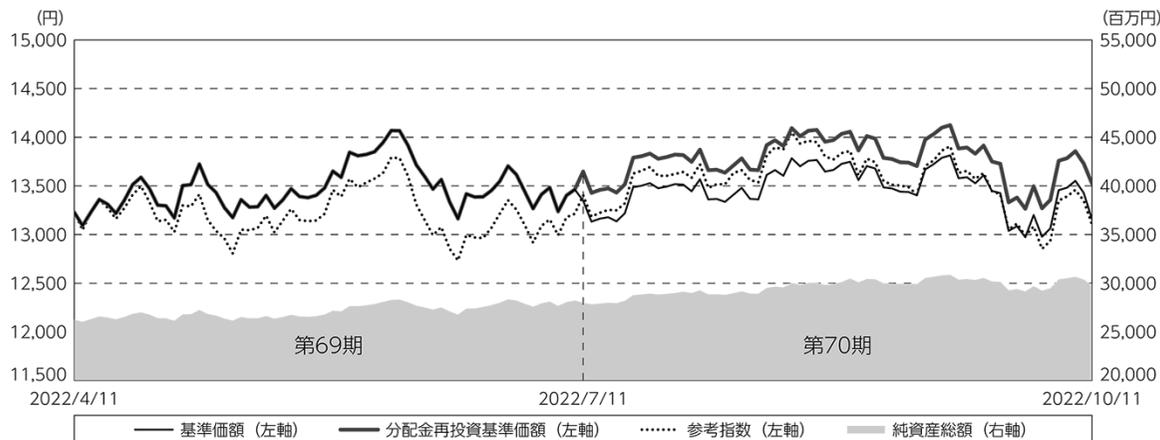
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第69期首：13,229円

第70期末：13,155円（既払分配金（税込み）：370円）

騰落率：2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2022年4月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第69期首13,229円から第70期末13,155円（分配後）となりました。なお、第69期に300円、第70期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると296円の値上がりとなりました。

第69期

- (上昇) 日銀が大規模金融緩和の維持を発表し1ドル130円台まで円安米ドル高が進行したこと
 (下落) 米国におけるCPI（消費者物価指数）の高止まりを受けてインフレ懸念が高まったこと
 (上昇) 国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたこと

第70期

- (下落) FRB (米連邦準備制度理事会) など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと
- (上昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したこと
- (下落) 欧米各国の中央銀行が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したこと

○投資環境

当作成期首から6月上旬にかけては、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は輸出関連株を中心に上昇しました。観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなども好感されました。

中旬に入ると、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。

6月下旬から8月中旬にかけては、FOMCにおいてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことや、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表されたことなどをを受けて米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米国株式が上昇し、国内株式市場も上昇しました。原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に国内企業の4-6月期決算が概ね良好に推移したことも好感されました。

8月下旬から当作成期末にかけては、米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことなどをを受けて国内外の株式市場は下落基調となりました。英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなども国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【日本好配当株投信】

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第69期末98.2%、第70期末97.2%としました。

【日本好配当株投信 マザーファンド】

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第70期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

東京エレクトロン、TDKを買い付け

②空運業

日本航空を買い付け

③非鉄金属

古河電気工業、住友金属鉱山を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①卸売業

キャノンマーケティングジャパン、丸紅を売却

②銀行業

三井住友トラスト・ホールディングスを売却

③情報・通信業

ソフトバンク、KDDIを売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る化学、ガラス・土石製品、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回るサービス業、電気機器、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'22年度予想基準）は約3.2%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第69期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+1.3%となったのに対して、基準価額は+3.2%となりました。

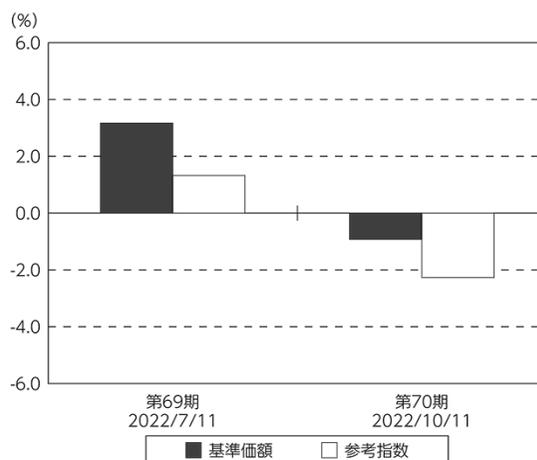
（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業への投資比率を低くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ③ 保有比率が高かった大成建設、SUBARUなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった卸売業、非鉄金属への投資比率を高くしていたこと
- ② 保有比率が高かったBIPROGY、マキタなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

第70期

参考指数の騰落率が-2.3%となったのに対して、基準価額は-0.9%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった西日本旅客鉄道、いすゞ自動車などが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった精密機器、小売業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったアステラス製薬、オリックスなどが市場平均より値下がりしたこと

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第69期は1万口当たり300円、第70期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第69期	第70期
	2022年4月12日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年10月11日
当期分配金	300	70
(対基準価額比率)	2.198%	0.529%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	300	—
翌期繰越分配対象額	6,214	6,280

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[日本好配当株投信 マザーファンド]

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 新型コロナウイルスの水際対策の緩和や円安米ドル高の進行などを受けてインバウンド消費の回復が期待される一方で、持続的な物価上昇や、それに対する欧米諸国の金融引き締め政策などにより景気動向は不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[日本好配当株投信]

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である [日本好配当株投信 マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2022年10月11日)

項 目	第69期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.607	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.276)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.629	
作成期間の平均基準価額は、13,439円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

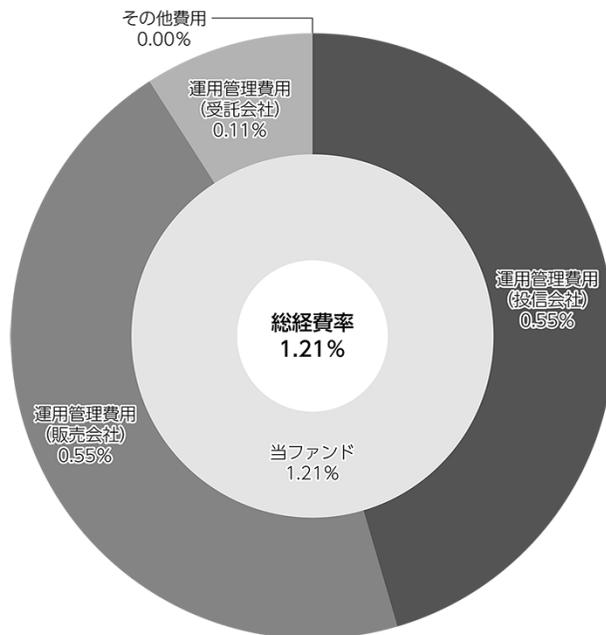
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月12日～2022年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第69期～第70期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 1,123,469	千円 3,652,900	千口 268,666	千円 854,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年4月12日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第69期～第70期	
	日本好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,686,173千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	37,576,071千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月12日～2022年10月11日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>
該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区分	第69期～第70期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,477	百万円 1,137	% 17.6	百万円 3,208	百万円 702	% 21.9

平均保有割合 73.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第69期～第70期
売買委託手数料総額 (A)	5,583千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,176千円
(B) / (A)	21.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第68期末	第70期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 8,356,200	千口 9,211,003	千円 29,714,696

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	第70期末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 29,714,696	% 98.9
コール・ローン等、その他	321,537	1.1
投資信託財産総額	30,036,233	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第69期末	第70期末
	2022年7月11日現在	2022年10月11日現在
	円	円
(A) 資産	28,715,685,644	30,036,233,445
コール・ローン等	779,222,424	316,437,096
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	27,936,463,220	29,714,696,349
未収入金	—	5,100,000
(B) 負債	723,963,645	261,002,814
未払収益分配金	629,101,323	158,444,975
未払解約金	12,785,521	12,057,610
未払信託報酬	81,853,444	90,253,897
未払利息	151	215
その他未払費用	223,206	246,117
(C) 純資産総額(A-B)	27,991,721,999	29,775,230,631
元本	20,970,044,101	22,634,996,453
次期繰越損益金	7,021,677,898	7,140,234,178
(D) 受益権総口数	20,970,044,101口	22,634,996,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,348円	13,155円

(注) 第69期首元本額は19,845,652,010円、第69～70期中追加設定元本額は3,191,641,881円、第69～70期中一部解約元本額は402,297,438円、1口当たり純資産額は、第69期1.3348円、第70期1.3155円です。

○損益の状況

項 目	第69期	第70期
	2022年4月12日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年10月11日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,383	△ 9,213
支払利息	△ 4,383	△ 9,213
(B) 有価証券売買損益	919,564,461	△ 214,608,949
売買益	927,261,176	1,038,157
売買損	△ 7,696,715	△ 215,647,106
(C) 信託報酬等	△ 82,076,650	△ 90,500,014
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	837,483,428	△ 305,118,176
(E) 前期繰越損益金	3,963,123,938	4,137,888,062
(F) 追加信託差損益金	2,850,171,855	3,465,909,267
(配当等相当額)	(8,298,619,306)	(9,374,806,542)
(売買損益相当額)	(△5,448,447,451)	(△5,908,897,275)
(G) 計(D+E+F)	7,650,779,221	7,298,679,153
(H) 収益分配金	△ 629,101,323	△ 158,444,975
次期繰越損益金(G+H)	7,021,677,898	7,140,234,178
追加信託差損益金	2,850,171,855	3,465,909,267
(配当等相当額)	(8,301,206,486)	(9,381,269,444)
(売買損益相当額)	(△5,451,034,631)	(△5,915,360,177)
分配準備積立金	4,730,833,947	4,835,694,330
繰越損益金	△ 559,327,904	△1,161,369,419

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年4月12日～2022年10月11日)は以下の通りです。

項 目	第69期	第70期
	2022年4月12日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年10月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	76,411,380円	301,520,036円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,301,206,486円	9,381,269,444円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,283,523,890円	4,692,619,269円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,661,141,756円	14,375,408,749円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,514円	6,350円
g. 分配金	629,101,323円	158,444,975円
h. 分配金(1万円当たり)	300円	70円

○分配金のお知らせ

	第69期	第70期
1 万口当たり分配金 (税込み)	300円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2022年10月11日）

作成対象期間（2021年10月12日～2022年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
14期(2018年10月10日)	円 26,623	% 6.9	1,763.86	% 4.1	% 97.4	% -	百万円 33,595
15期(2019年10月10日)	24,380	△8.4	1,581.42	△10.3	97.5	-	28,056
16期(2020年10月12日)	24,329	△0.2	1,643.35	3.9	97.4	-	33,665
17期(2021年10月11日)	31,456	29.3	1,996.58	21.5	97.1	-	38,156
18期(2022年10月11日)	32,260	2.6	1,871.24	△6.3	97.4	-	39,600

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

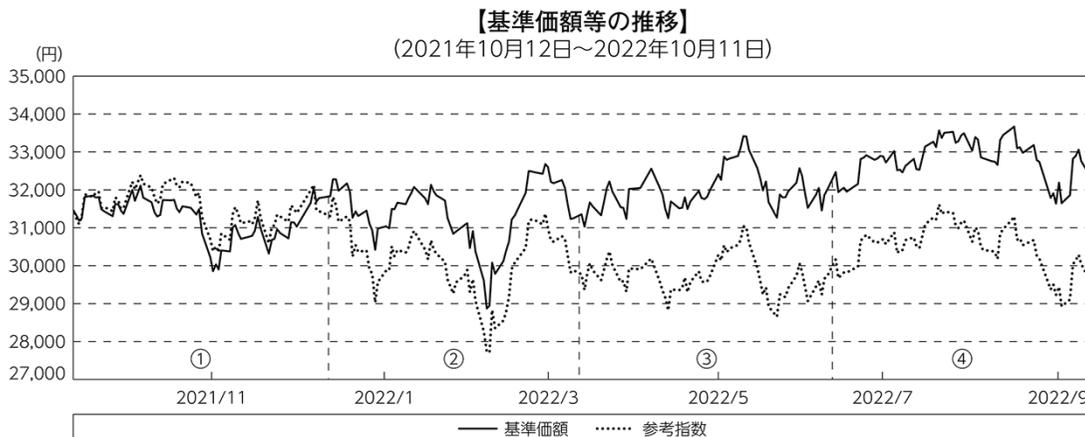
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年10月11日	円 31,456	% -	1,996.58	% -	% 97.1	% -
10月末	31,372	△0.3	2,001.18	0.2	97.1	-
11月末	29,858	△5.1	1,928.35	△3.4	97.0	-
12月末	31,033	△1.3	1,992.33	△0.2	97.0	-
2022年1月末	31,041	△1.3	1,895.93	△5.0	96.9	-
2月末	31,066	△1.2	1,886.93	△5.5	98.2	-
3月末	32,207	2.4	1,946.40	△2.5	97.7	-
4月末	32,023	1.8	1,899.62	△4.9	97.4	-
5月末	32,263	2.6	1,912.67	△4.2	97.8	-
6月末	31,946	1.6	1,870.82	△6.3	98.0	-
7月末	32,720	4.0	1,940.31	△2.8	98.0	-
8月末	33,329	6.0	1,963.16	△1.7	98.1	-
9月末	31,648	0.6	1,835.94	△8.0	97.1	-
(期末) 2022年10月11日	32,260	2.6	1,871.24	△6.3	97.4	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.6%の上昇

基準価額は、期首31,456円から期末32,260円に804円の上昇となりました。

①の局面 (期首～'22年1月中旬)

(下落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと

(上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと

②の局面 (1月中旬～4月中旬)

(下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて世界経済の先行きに対する懸念が高まったこと

(上昇) ウクライナ情勢に対する過度な警戒感が和らぎ、原油価格の上昇が一服したこと

(下落) FRB (米連邦準備制度理事会) の金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったこと

③の局面 (4月中旬～7月中旬)

(上昇) 日銀が大規模金融緩和の維持を発表し1ドル130円台まで円安米ドル高が進行したこと

(下落) 米国におけるCPI (消費者物価指数) の高止まりを受けてインフレ懸念が高まったこと

(上昇) 国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと

（上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したこと

（下落）欧米各国の中央銀行が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したこと

○投資環境

期首から2021年11月下旬にかけては、バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

12月から2022年1月上旬にかけては、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから反発しました。

1月中旬に入ると、前年12月のFOMCの議事要旨を受けてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、国内株式市場は再び下落に転じました。その後3月上旬にかけては、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がったことや2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどから反発する場面もありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しました。G7（主要7カ国会議）が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや原油価格の急上昇などを受けて世界経済の先行きに対する不安が高まりました。

3月中旬に入ると、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇に転じました。FOMCでは0.25%の利上げが実施されましたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながりました。日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことで輸出関連株なども大きく反発しました。

3月下旬から4月上旬にかけては、中国において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことやFOMCの議事要旨を受けてFRBの金融引き締めに積極的な姿勢に対する警戒感が高まったことなどから下落しました。

4月中旬から6月上旬にかけては、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は輸出関連株を中心に上昇に転じました。観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなども好感されました。

中旬に入ると、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。

6月下旬から8月中旬にかけては、FOMCにおいてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことや、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表されたことなどをを受けて米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米国株式が上昇し、国内株式市場も上昇しました。原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に国内企業の4-6月期決算が概ね良好に推移したことも好感されました。

8月下旬から期末にかけては、米国の8月CPIの伸び率が市場予想を上回ったことでFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示し、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことなどをを受けて国内外の株式市場は下落基調となりました。英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなども国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

三菱電機、東京エレクトロンを買い付け

②非鉄金属

古河電気工業、三井金属鉱業を買い付け

③金属製品

東洋製罐グループホールディングス、SUMCOを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

ユー・エス・エス、メイテックを売却

②銀行業

三井住友トラスト・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループを売却

③化学

富士フィルムホールディングス、東ソーを売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る化学、ガラス・土石製品、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回るサービス業、電気機器、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'22年度予想基準）は約3.2%としており、市場平均より高く保っています。

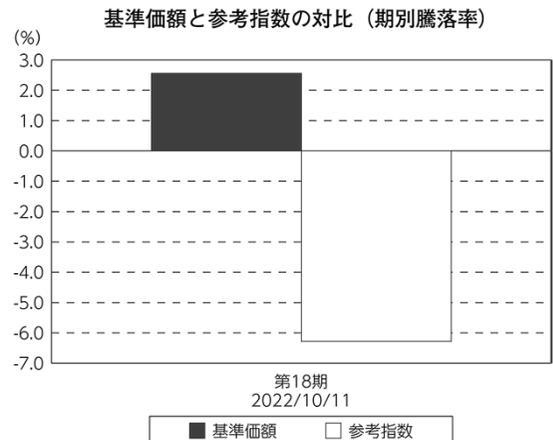
（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-6.3%となったのに対して、基準価額は+2.6%となりました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、サービス業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かった東京海上ホールディングス、日本電信電話などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった化学への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった海運業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったサトーホールディングス、マキタなどが値下がりしたこと

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
新型コロナウイルスの水際対策の緩和や円安米ドル高の進行などを受けてインバウンド消費の回復が期待される一方で、持続的な物価上昇や、それに対する欧米諸国の金融引き締め政策などにより景気動向は不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.047	
期中の平均基準価額は、31,708円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,635 (337)	12,263,332 ()	4,758	10,437,023

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年10月12日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,700,355千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,695,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 12,263	百万円 1,502	12.2	百万円 10,437	百万円 1,329	12.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,773千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,383千円
(B) / (A)	13.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)			
日本水産	299.6	—	—
鉱業 (0.5%)			
I N P E X	159.8	138.1	206,321
建設業 (4.1%)			
コムシスホールディングス	52.5	54.3	133,632
大成建設	81.8	59.6	240,188
大林組	347.2	—	—
五洋建設	85.3	302.3	220,981
大和ハウス工業	145.8	230.2	689,218
エクシオグループ	61.4	45.3	97,666
三機工業	140.2	124.6	198,487
食料品 (3.9%)			
日清製粉グループ本社	139.3	164.2	245,643
明治ホールディングス	22.4	22.6	142,154
アサヒグループホールディングス	85	152.2	660,548
日清オイリオグループ	35.9	37.5	119,250
キュービー	56.9	45.5	111,247
ニチレイ	54.9	100.7	234,228
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	266.2	215.8	115,668
化学 (8.5%)			
東ソー	71.4	—	—
デンカ	60.5	75.4	239,772
信越化学工業	24.2	45.5	684,092
三井化学	85.4	89.1	252,509
J S R	56.7	68.9	190,439
東京応化工業	18	31.8	195,252
三菱ケミカルグループ	151.1	272.1	181,681
ダイセル	128.8	—	—
積水化学工業	116.7	143.6	262,213
日本ゼオン	—	121.2	160,105
アイカ工業	61.1	80.8	256,540
花王	22.4	22.6	127,757
太陽ホールディングス	43.8	61.7	152,769

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	36.1	24.2	58,781
サカタインクス	122.7	123.9	123,900
富士フィルムホールディングス	51.8	—	—
ノエビアホールディングス	26.8	22.7	125,304
日東電工	18.5	15.5	122,295
ニフコ	42.5	51.5	157,075
医薬品 (4.8%)			
協和キリン	33.7	41.9	139,736
アステラス製薬	423.1	432.4	832,153
日本新薬	21.6	30.5	231,800
中外製薬	55.8	117.9	436,112
参天製薬	—	89.4	87,969
栄研化学	65.9	77.7	138,150
サワイグループホールディングス	29.9	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	500.5	341.9	167,804
コスモエネルギーホールディングス	—	26	100,620
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	76.8	139.6	229,781
ガラス・土石製品 (2.9%)			
AGC	40.1	75.8	349,817
日本電気硝子	22.8	—	—
東海カーボン	—	220.3	215,894
日本硝子	113.7	87.8	161,552
日本特殊陶業	153.2	84.4	225,770
フジインコーポレーテッド	17.8	28.3	174,045
非鉄金属 (2.0%)			
三井金属鉱業	50	76.3	230,044
住友金属鉱山	37	55.4	233,677
古河機械金属	122	126.3	157,369
古河電気工業	—	67.1	155,135
金属製品 (1.7%)			
SUMCO	30.1	115.4	206,104
東洋製罐グループホールディングス	—	114	203,148
三和ホールディングス	143.6	209.8	264,767

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
L I X I L	38.5	—	—
機械 (3.8%)			
アマダ	172.8	193.2	197,836
オーエスジー	—	99.1	178,181
サトーホールディングス	100	106.7	194,514
小松製作所	148.3	175.8	465,870
日立建機	60.7	—	—
キッツ	151.5	171.3	142,521
マキタ	—	42.1	115,775
スター精密	110.3	92.9	151,798
電気機器 (13.7%)			
日清紡ホールディングス	283.7	—	—
ブラザー工業	62.8	45.4	114,771
日立製作所	121.9	63.6	404,305
三菱電機	99.6	340.2	453,996
富士電機	59.2	—	—
マブチモーター	53.7	83	327,850
JVCケンウッド	—	400.1	80,420
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	86.8	193,650
富士通	14.3	18.3	289,506
沖電気工業	92.8	—	—
E I Z O	35.2	43.2	160,056
パナソニック ホールディングス	184	166.4	172,556
アンリツ	142.6	155.5	253,309
TDK	—	67.7	308,035
ヒロセ電機	13.5	12.7	250,571
アズビル	34.3	65.4	263,889
カシオ計算機	142.3	243.2	318,835
ローム	21.8	25.3	252,494
村田製作所	41.6	71.6	495,042
SCREENホールディングス	—	9	70,650
リコー	123.4	199.8	210,389
東京エレクトロン	9	17.6	645,920
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	11.7	20	145,800
デンソー	30	67.3	472,513
いすゞ自動車	133.3	259.4	429,307
トヨタ自動車	604.5	602.3	1,184,422
本田技研工業	276.9	297.8	959,511
スズキ	72.3	88.3	402,294

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	122.2	41.2	92,226
ヤマハ発動機	38.9	39.3	110,865
精密機器 (0.5%)			
東京精密	32.4	45.8	193,734
その他製品 (2.1%)			
パンダイナムコホールディングス	41	31.7	306,539
大日本印刷	63.4	91.8	268,147
ビジョン	96.7	124.3	249,345
電気・ガス業 (1.7%)			
関西電力	211.3	213.4	242,422
中国電力	179.6	—	—
四国電力	342.6	345.5	232,176
九州電力	—	267.8	191,209
陸運業 (2.5%)			
東日本旅客鉄道	25.7	—	—
西日本旅客鉄道	53.8	89.6	513,856
日本通運	30.2	—	—
センコーグループホールディングス	188.8	190.7	188,602
NIPPON EXPRESSホールディン	—	35.2	260,480
空運業 (0.6%)			
日本航空	—	85.1	235,982
情報・通信業 (8.9%)			
トレンドマイクロ	38.2	14	105,700
伊藤忠テクノソリューションズ	32.5	32.8	115,292
大塚商会	20.2	65.4	297,243
ネットワンシステムズ	—	55.2	157,154
B I P R O G Y	69.9	94.7	303,040
日本電信電話	328.1	331.5	1,326,000
KDDI	222.2	174.3	734,325
ソフトバンク	219	—	—
光通信	12.8	13	230,490
S C S K	93	77.3	163,489
卸売業 (7.7%)			
双日	39.1	141.2	312,334
日本ライフライン	112.1	—	—
伊藤忠商事	211.8	73.4	278,039
豊田通商	—	58.3	271,969
三井物産	336.7	256	835,584
三菱商事	130	131.5	541,648
キャノンマーケティングジャパン	116.4	19.9	63,481

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
稲畑産業	85.5	85.5	210,159
伊藤忠エネクス	151.8	142.1	144,373
日鉄物産	35	25.7	133,126
因幡電機産業	59.7	57.9	160,788
小売業 (1.9%)			
エービーシー・マート	48.6	30.3	207,252
セブン&アイ・ホールディングス	45.3	42.4	222,600
丸井グループ	72	74.5	182,897
イズミ	—	34.8	109,794
銀行業 (6.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	356.7	195.3	89,447
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072.5	1,355.2	881,015
三井住友トラスト・ホールディングス	214.1	84.7	362,007
三井住友フィナンシャルグループ	170.1	213.4	883,476
千葉銀行	457.7	489.1	391,280
みずほフィナンシャルグループ	145	—	—
保険業 (3.6%)			
第一生命ホールディングス	113.7	71.3	161,138
東京海上ホールディングス	161.7	419.4	1,088,552
T&Dホールディングス	47	106.9	146,666
その他金融業 (3.3%)			
芙蓉総合リース	—	9.8	82,614

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリックス	409.7	466.3	978,064	
三菱HCキャピタル	263.1	315.9	201,860	
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	214.1	202.9	159,479	
三井不動産	28.3	—	—	
三菱地所	43	57.8	110,947	
スターツコーポレーション	48.3	37.1	98,834	
サービス業 (2.1%)				
MIXI	45.3	—	—	
電通グループ	31.3	14.8	62,826	
ユー・エス・エス	90.8	29.5	65,696	
エン・ジャパン	10.2	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	110.2	136.7	184,681	
カナモト	71.7	73.7	156,096	
丹青社	169.7	171.4	143,633	
メイテック	39.2	74.1	179,396	
合 計	株数・金額	16,776	17,991	38,573,855
	銘柄数<比率>	141	139	<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,573,855	96.6
コール・ローン等、その他	1,367,129	3.4
投資信託財産総額	39,940,984	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,940,984,414
コール・ローン等	530,202,487
株式(評価額)	38,573,855,510
未収入金	315,122,077
未収配当金	521,804,340
(B) 負債	340,884,834
未払金	85,784,473
未払解約金	255,100,000
未払利息	361
(C) 純資産総額(A-B)	39,600,099,580
元本	12,275,354,840
次期繰越損益金	27,324,744,740
(D) 受益権総口数	12,275,354,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,260円

(注) 期首元本額は12,130,120,636円、期中追加設定元本額は1,857,703,178円、期中一部解約元本額は1,712,468,974円、1口当たり純資産額は3,2260円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本好配当株投資 9,211,003,208円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投資2008(適格機関投資家専用) 1,552,229,124円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投資2005(適格機関投資家専用) 1,512,122,508円

○損益の状況 (2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,290,278,686
受取配当金	1,272,622,740
その他収益金	17,809,195
支払利息	△ 153,249
(B) 有価証券売買損益	△ 289,244,175
売買益	2,607,067,175
売買損	△ 2,896,311,350
(C) 当期損益金(A+B)	1,001,034,511
(D) 前期繰越損益金	26,025,944,433
(E) 追加信託差損益金	4,071,596,822
(F) 解約差損益金	△ 3,773,831,026
(G) 計(C+D+E+F)	27,324,744,740
次期繰越損益金(G)	27,324,744,740

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。